



平成 26 年 5 月 29 日

各 位

会社名 株式会社 東京 衡 機
(旧社名 株式会社テークスグループ)
代表者名 代表取締役社長 山本 勝三
(コード番号 7719 東証第2部)
問合せ先 取締役副社長 平岡 昭一
(TEL. 042-780-1650)

(訂正)「平成 24 年 2 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 26 年 5 月 12 日付「過年度の有価証券報告書、四半期報告書および決算短信等の訂正に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび平成 24 年 1 月 13 日付「平成 24 年 2 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に上るため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以 上



【訂正後】 平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日

上場会社名 株式会社テークスグループ 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 勝三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)平岡 昭一 (TEL)042(780)1650
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|-------------|---|-------------|---|-------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年2月期第3四半期 | 2,910 | 7.5 | <u>△223</u> | — | <u>△270</u> | — | <u>△730</u> | — |
| 23年2月期第3四半期 | 2,705 | △18.0 | <u>△342</u> | — | <u>△431</u> | — | <u>△530</u> | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|----------------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年2月期第3四半期 | <u>△10</u> <u>24</u> | — |
| 23年2月期第3四半期 | <u>△7</u> <u>44</u> | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------------|--------------|-------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年2月期第3四半期 | <u>5,182</u> | <u>1,925</u> | <u>37.1</u> | <u>27</u> <u>00</u> |
| 23年2月期 | <u>6,007</u> | <u>2,685</u> | <u>44.3</u> | <u>37</u> <u>40</u> |

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 1,925百万円 23年2月期 2,667百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年2月期 | — | — | — | 0 00 | 0 00 |
| 24年2月期 | — | — | — | | |
| 24年2月期(予想) | | | | 0 00 | 0 00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|-------------|---|-------------|---|-------------|---|---------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,858 | 27.3 | <u>△160</u> | — | <u>△214</u> | — | <u>△677</u> | — | <u>△9</u> <u>49</u> |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 24年2月期3Q | 71,337,916株 | 23年2月期 | 71,337,916株 |
| 24年2月期3Q | 23,910株 | 23年2月期 | 23,430株 |
| 24年2月期3Q | 71,314,402株 | 23年2月期3Q | 71,315,472株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 【第3四半期連結累計期間】 | 7 |
| 【第3四半期連結会計期間】 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) セグメント情報 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 14 |
| (7) 重要な後発事象 | 14 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日～平成23年11月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災やその後の原発事故に起因した電力不足並びに物流網などのインフラが深刻な影響を受けたことによる生産活動の停滞は回復傾向にあるものの、欧州の財政危機や円高の影響などから、先行きの不透明感により予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、受注の改善傾向が定着してきたものの、受注から売上まで相当期間を要することから業績面への寄与までは至らず、特に当社単体での一部の大型案件が当初の見込より工程が長期化したこともあり、修理・メンテナンスの増加や堅調な子会社業績で補完するも厳しい状況となりました。さらに当社単体での試験機事業が2008年のリーマンショックに始まった設備投資不況の影響による受注の不足を主因に営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、試験機事業関連の固定資産の減損損失を計上することとなりました。次に、住生活事業では、健康関連商品の多様化による拡販や中国国内や欧米をターゲットとした中国子会社での家電製品の製造・販売など新たな取り組みを進めております。また、ゆるみ止めナット事業では、ハイパーロードナットが国土交通省のNETIS(新技術情報システム)に登録されたことにより認知度は順調に拡大して引き合い件数が増加しているものの、収益などの業績面の寄与には至っておらず苦戦いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高936,184千円（前年同期比14.0%増）、経常損失103,273千円（前年同期は204,511千円の経常損失）、四半期純損失は532,756千円（前年同期は207,949千円の四半期純損失）のやむなきに至りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、受注環境が大幅に改善される中、プロダクトミックスの見直しやグループ会社相互の連携による顧客基盤の拡大などシナジー効果の追求を継続して進めているところであり、大型案件の工程の長期化による当社単体での原価悪化を主因に利益が圧迫されました。

以上の結果、試験機事業の売上高は472,267千円、営業利益27,621千円となりました。

②住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品などの販売は堅調なものの、中国子会社の業績改善のピッチが遅いこともあり、総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、住生活事業の売上高は392,642千円、営業損失は13,342千円となりました。

③ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、拡販活動によるゆるみ止め製品（ナット、スプリング）の市場浸透は順調に進んでおりますが、従来型のボルト・ナットの価格競争力の低下に加え、汎用サイズのゆるみ止めナットが生産数量の兼ね合いで原価高になっていることから原価低減施策を推進しているものの、効果が出るころまでは至らず、売上高、損益とも計画値を下回り厳しい状況となりました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は71,274千円、営業損失32,145千円となりました。

④その他

デジタル事業を第1四半期連結会計期間より、その他の事業として区分しております。なお、当該事業は業務提携先の問題による提携の解消などビジネス環境の急激な変化による事業縮小から、引き続き新たな事業を模索しているところであります。

以上の結果、その他の事業の売上高はなく、営業損失2,714千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,182,925千円となり、前連結会計年度末に比べ824,411千円減少いたしました。

流動資産は3,380,725千円となり、前連結会計年度末に比べ171,537千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少126,424千円、たな卸資産の増加350,069千円、四半期連結貸借対照表上、その他に含めております未収入金の減少255,073千円によるものであります。

固定資産は1,802,199千円となり、前連結会計年度末に比べ652,579千円減少いたしました。これは主に単体の試験機事業関連の固定資産の減損672,690千円、のれんの償却16,351千円によるものであります。

繰延資産は当第3四半期連結会計期間末の当該残高がなくなっており、前連結会計年度末に比べ295千円減少しました。これは株式交付費ならびに社債発行費の償却によるものであります。

流動負債は1,845,247千円となり、前連結会計年度末に比べ371,885千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加88,107千円、短期借入金の増加190,000千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加86,408千円によるものであります。

固定負債は1,412,368千円となり、前連結会計年度末に比べ436,321千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少234,436千円、再評価に係る繰延税金負債の減少237,387千円、退職給付引当金の増加35,352千円によるものであります。

純資産は1,925,309千円となり、前連結会計年度末に比べ759,975千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少383,158千円、土地再評価差額金347,311千円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ178,401千円減少し、813,738千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は147,667千円(前年同期は78,396千円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失765,323千円、減損損失の計上680,073千円、たな卸資産の増加203,849千円、仕入債務の増加90,741千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は37,461千円(前年同期は11,544千円の減少)となりました。これは主に定期預金の預入による支出7,006千円、有形固定資産の取得による支出30,454千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は34,005千円(前年同期は32,833千円の増加)となりました。これは主に借入による収入220,000千円、借入金の返済による支出185,953千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月12日に公表しました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表しました「特別損益の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により、算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 904,771 | 1,086,160 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,057,351 | 1,183,776 |
| 商品及び製品 | 407,585 | 336,461 |
| 仕掛品 | 643,621 | 400,050 |
| 原材料及び貯蔵品 | 155,394 | 120,020 |
| 繰延税金資産 | 6,848 | 5,168 |
| その他 | 232,175 | 432,189 |
| 貸倒引当金 | △27,022 | △11,563 |
| 流動資産合計 | 3,380,725 | 3,552,262 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 315,018 | 386,623 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 147,940 | 190,895 |
| 土地 | 875,706 | 1,460,405 |
| 建設仮勘定 | 38,488 | 37,241 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 35,586 | 33,717 |
| 有形固定資産合計 | 1,412,740 | 2,108,883 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 31,198 | 34,426 |
| のれん | 127,417 | 143,768 |
| その他 | 77,418 | 8,264 |
| 無形固定資産合計 | 236,035 | 186,458 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,307 | 12,410 |
| 保険積立金 | 30,781 | 29,136 |
| 繰延税金資産 | 19,704 | 20,034 |
| 破産更生債権等 | 302,878 | 332,731 |
| その他 | 69,874 | 67,755 |
| 貸倒引当金 | △282,121 | △302,631 |
| 投資その他の資産合計 | 153,424 | 159,436 |
| 固定資産合計 | 1,802,199 | 2,454,778 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | — | 133 |
| 社債発行費 | — | 161 |
| 繰延資産合計 | — | 295 |
| 資産合計 | 5,182,925 | 6,007,336 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 774,437 | 686,330 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 486,913 | 400,505 |
| 短期借入金 | 190,000 | — |
| 未払法人税等 | 31,885 | 15,590 |
| 未払消費税等 | 7,986 | 11,468 |
| 未払金 | 78,465 | 127,172 |
| 未払費用 | 66,402 | 64,681 |
| 賞与引当金 | 49,744 | 21,011 |
| リース資産減損勘定 | 27,651 | 27,651 |
| その他 | 131,762 | 118,949 |
| 流動負債合計 | 1,845,247 | 1,473,362 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 919,319 | 1,153,755 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 202,676 | 440,064 |
| 繰延税金負債 | — | 28 |
| 退職給付引当金 | 222,682 | 187,330 |
| 長期リース資産減損勘定 | 41,168 | 61,907 |
| その他 | 26,520 | 5,603 |
| 固定負債合計 | 1,412,368 | 1,848,689 |
| 負債合計 | 3,257,615 | 3,322,051 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,713,552 | 2,713,552 |
| 資本剰余金 | 200,233 | 200,233 |
| 利益剰余金 | △1,328,652 | △945,494 |
| 自己株式 | △3,626 | △3,610 |
| 株主資本合計 | 1,581,507 | 1,964,680 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △32 | 42 |
| 土地再評価差額金 | 296,527 | 643,838 |
| 為替換算調整勘定 | 47,307 | 58,722 |
| 評価・換算差額等合計 | 343,802 | 702,604 |
| 新株予約権 | — | 18,000 |
| 少数株主持分 | — | — |
| 純資産合計 | 1,925,309 | 2,685,284 |
| 負債純資産合計 | 5,182,925 | 6,007,336 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 2,705,618 | 2,910,571 |
| 売上原価 | 2,096,042 | 2,254,357 |
| 売上総利益 | 609,576 | 656,214 |
| 販売費及び一般管理費 | 952,313 | 879,975 |
| 営業損失(△) | △342,737 | △223,760 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 1,572 | 3,587 |
| 不動産賃貸料 | 7,761 | 7,701 |
| 業務受託料 | — | 7,200 |
| 助成金収入 | 10,579 | — |
| その他 | 10,885 | 5,675 |
| 営業外収益合計 | 30,799 | 24,165 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23,227 | 26,399 |
| 株式交付費償却 | 3,156 | 133 |
| 為替差損 | 56,696 | 7,067 |
| 不動産賃貸費用 | 15,198 | 14,933 |
| その他 | 21,241 | 22,699 |
| 営業外費用合計 | 119,519 | 71,233 |
| 経常損失(△) | △431,457 | △270,829 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 918 | 2,006 |
| 新株予約権戻入益 | — | 18,000 |
| 特別利益合計 | 918 | 20,006 |
| 特別損失 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 42,708 | 9,100 |
| 減損損失 | — | 680,073 |
| 投資有価証券評価損 | 15,000 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 1,500 |
| 特別損失合計 | 57,708 | 690,673 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △488,248 | △941,496 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37,635 | 28,067 |
| 法人税等調整額 | 11,389 | △239,094 |
| 法人税等合計 | 49,025 | △211,026 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △730,469 |
| 少数株主損失(△) | △6,836 | — |
| 四半期純損失(△) | △530,437 | △730,469 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 820,665 | 936,184 |
| 売上原価 | 648,140 | 717,637 |
| 売上総利益 | 172,525 | 218,546 |
| 販売費及び一般管理費 | 325,733 | 306,673 |
| 営業損失(△) | △153,208 | △88,126 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 736 | 647 |
| 不動産賃貸料 | 2,575 | 2,569 |
| 業務受託料 | — | 2,680 |
| 助成金収入 | 2,291 | — |
| その他 | 5,042 | 2,771 |
| 営業外収益合計 | 10,645 | 8,669 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,050 | 8,196 |
| 株式交付費償却 | 66 | — |
| 為替差損 | 47,143 | 2,187 |
| 不動産賃貸費用 | 5,121 | 4,905 |
| その他 | 1,566 | 8,526 |
| 営業外費用合計 | 61,948 | 23,815 |
| 経常損失(△) | △204,511 | △103,273 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 918 | 23 |
| 新株予約権戻入益 | — | 18,000 |
| 特別利益合計 | 918 | 18,023 |
| 特別損失 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 9,100 | — |
| 減損損失 | — | 680,073 |
| 特別損失合計 | 9,100 | 680,073 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △212,693 | △765,323 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △228 | 8,738 |
| 法人税等調整額 | △4,514 | △241,305 |
| 法人税等合計 | △4,743 | △232,567 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △532,756 |
| 四半期純損失(△) | △207,949 | △532,756 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △488,248 | △941,496 |
| 減価償却費 | 105,116 | 62,435 |
| 減損損失 | — | 680,073 |
| のれん償却額 | 44,210 | 16,350 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 20,011 | 28,732 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 17,029 | 35,352 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 21,603 | △3,629 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,572 | △3,587 |
| 支払利息 | 23,227 | 26,399 |
| 為替差損益(△は益) | △5 | △2 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 15,264 | 119,096 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 10,006 | △353,892 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △74,883 | 92,362 |
| 有形固定資産除却損 | — | 200 |
| 株式評価損 | 15,000 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 1,500 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △23,619 | △3,481 |
| その他 | △104,791 | △65,168 |
| 小計 | △421,650 | △308,754 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,572 | 3,587 |
| 利息の支払額 | △23,880 | △27,039 |
| 収用補償金の受取額 | 350,263 | 142,910 |
| 法人税等の支払額 | △63,707 | △11,017 |
| 法人税等の還付額 | — | 16,840 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △157,402 | △183,473 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △136,032 | △91,033 |
| 定期預金の払戻による収入 | 110,019 | 94,020 |
| 有価証券の取得による支出 | △15,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △24,957 | △38,143 |
| その他 | 38,500 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △27,470 | △35,155 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | — | 280,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △100,000 | △90,000 |
| 長期借入れによる収入 | 620,000 | 270,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △349,028 | △418,028 |
| 社債の償還による支出 | △120,000 | — |
| その他 | △36 | 12 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 50,935 | 41,984 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △13,123 | △1,756 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △147,060 | △178,401 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,206,250 | 992,139 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,059,189 | 813,738 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

| | 試験機事業 (千円) | 住生活事業 (千円) | デジタル 事業 (千円) | ゆるみ止め ナット事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|---------------|---------------|--------------------|------------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 440,665 | 339,151 | — | 40,849 | 820,665 | — | 820,665 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 440,665 | 339,151 | — | 40,849 | 820,665 | — | 820,665 |
| 営業利益(又は営業損失) | 38,705 | △58,435 | △3,021 | △62,631 | △85,382 | (67,825) | △153,208 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品又は事業内容 |
|------------|------------------------------------|
| 試験機事業 | 動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等 |
| 住生活事業 | 金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品、不動産売買等 |
| デジタル事業 | マルチメディア端末のサーバーサービス |
| ゆるみ止めナット事業 | ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト |

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

| | 試験機事業 (千円) | 住生活事業 (千円) | デジタル 事業 (千円) | ゆるみ止め ナット事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|---------------|---------------|--------------------|------------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,444,120 | 1,105,747 | — | 155,750 | 2,705,618 | — | 2,705,618 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,444,120 | 1,105,747 | — | 155,750 | 2,705,618 | — | 2,705,618 |
| 営業利益(又は営業損失) | 129,961 | △69,056 | △9,606 | △190,951 | △139,652 | (203,085) | △342,737 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品又は事業内容 |
|------------|------------------------------------|
| 試験機事業 | 動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等 |
| 住生活事業 | 金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品、不動産売買等 |
| デジタル事業 | マルチメディア端末のサーバーサービス |
| ゆるみ止めナット事業 | ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

| | 日本 (千円) | 中国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 577,682 | 242,983 | 820,665 | — | 820,665 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 | 2,765 | 18,883 | 21,649 | (21,649) | — |
| 計 | 580,447 | 261,867 | 842,315 | (21,649) | 820,665 |
| 営業利益(又は営業損失) | △34,340 | 4,830 | △29,509 | (123,698) | △153,208 |

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

| | 日本 (千円) | 中国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,936,984 | 768,634 | 2,705,618 | — | 2,705,618 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 | 7,226 | 40,515 | 47,742 | (47,742) | — |
| 計 | 1,944,211 | 809,149 | 2,753,360 | (47,742) | 2,705,618 |
| 営業利益(又は営業損失) | △82,175 | △9,734 | △91,909 | (250,827) | △342,737 |

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

| | 中国 | 計 |
|------------------------------|---------|---------|
| I 海外売上高(千円) | 242,983 | 242,983 |
| II 連結売上高(千円) | | 820,665 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 29.6 | 29.6 |

(注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分は、中国のみとなっております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

| | 中国 | 計 |
|------------------------------|---------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 768,634 | 768,634 |
| II 連結売上高(千円) | | 2,705,618 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 28.4 | 28.4 |

(注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分は、中国のみとなっております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、試験・計測機器の製造販売、保守サービス・メンテナンスを主に行っております。「住生活事業」は、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品などの製造・販売を主に行っております。「ゆるみ止めナット事業」は、ナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

したがって当社グループは取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「試験機事業」、「住生活事業」、「ゆるみ止めナット事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

| | 報告セグメント | | | | その他 (千円) (注) 1 | 合計 (千円) | 調整額 (千円) (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 上額(千円) (注) 3 |
|----------------------|---------------|---------------|----------------------------|----------------|----------------------|----------------|----------------------|-----------------------------------|
| | 試験機事業 (千円) | 住生活事業 (千円) | ゆるみ止め ナット事 業 (千円) | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,534,572 | 1,201,089 | 174,910 | 2,910,571 | — | 2,910,571 | — | 2,910,571 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,534,572 | 1,201,089 | 174,910 | 2,910,571 | — | 2,910,571 | — | 2,910,571 |
| セグメント利益(又は 損失) | 99,660 | △25,564 | <u>△97,854</u> | <u>△23,758</u> | △8,742 | <u>△32,501</u> | △191,259 | <u>△223,760</u> |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△191,259千円は、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

| | 報告セグメント | | | | その他 (千円) (注) 1 | 合計 (千円) | 調整額 (千円) (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 上額(千円) (注) 3 |
|----------------------|---------------|---------------|----------------------------|----------------|----------------------|----------------|----------------------|-----------------------------------|
| | 試験機事業 (千円) | 住生活事業 (千円) | ゆりみ止 めナット 事業 (千円) | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 472,267 | 392,642 | 71,274 | 936,184 | — | 936,184 | — | 936,184 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 472,267 | 392,642 | 71,274 | 936,184 | — | 936,184 | — | 936,184 |
| セグメント利益(又は 損失) | 27,621 | △13,342 | <u>△32,145</u> | <u>△17,867</u> | △2,714 | <u>△20,581</u> | △67,544 | <u>△88,126</u> |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額△67,544千円は、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用お
よび当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「試験機事業」及び「住生活事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グルー
プ及び「共用資産」につきまして、帳簿価額を回収可能額まで減額し、「試験機事業」676,205千円、
「住生活事業」1,244千円及び「共用資産」2,623千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 71,337,916 |

2. 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 23,910 |

3. 新株予約権等に関する事項

記載すべき事項はありません。

4. 配当に関する事項

無配のため記載すべき事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.6%から38.0%に変動いたします。また、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.0%から35.6%に変動いたします。

この法定実効税率の変動による当第3四半期会計期間末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が96千円、再評価に係る繰延税金負債が24,960千円減少し、土地再評価差額金24,960千円増加します。



【訂正前】 平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日

上場会社名 株式会社テークスグループ 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 勝三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)平岡 昭一 (TEL)042(780)1650
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|-------------|---|-------------|---|-------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年2月期第3四半期 | 2,910 | 7.5 | <u>△276</u> | — | <u>△321</u> | — | <u>△780</u> | — |
| 23年2月期第3四半期 | 2,705 | △18.0 | <u>△342</u> | — | <u>△431</u> | — | <u>△530</u> | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年2月期第3四半期 | <u>△10 94</u> | — |
| 23年2月期第3四半期 | <u>△7 44</u> | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|--------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年2月期第3四半期 | <u>5,381</u> | <u>2,161</u> | <u>2,161</u> | <u>2,161</u> | <u>40.1</u> | <u>30 31</u> |
| 23年2月期 | <u>6,237</u> | <u>2,973</u> | <u>2,973</u> | <u>2,973</u> | <u>47.3</u> | <u>41 44</u> |

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 2,161百万円 23年2月期 2,955百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年2月期 | — | — | — | 0 00 | 0 00 |
| 24年2月期 | — | — | — | | |
| 24年2月期(予想) | | | | 0 00 | 0 00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|-------------|---|-------------|---|-------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,858 | 27.3 | <u>△160</u> | — | <u>△214</u> | — | <u>△677</u> | — | <u>△9 49</u> |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 24年2月期3Q | 71,337,916株 | 23年2月期 | 71,337,916株 |
| 24年2月期3Q | 23,910株 | 23年2月期 | 23,430株 |
| 24年2月期3Q | 71,314,402株 | 23年2月期3Q | 71,315,472株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 【第3四半期連結累計期間】 | 7 |
| 【第3四半期連結会計期間】 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) セグメント情報 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 14 |
| (7) 重要な後発事象 | 14 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日～平成23年11月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災やその後の原発事故に起因した電力不足並びに物流網などのインフラが深刻な影響を受けたことによる生産活動の停滞は回復傾向にあるものの、欧州の財政危機や円高の影響などから、先行きの不透明感により予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、受注の改善傾向が定着してきたものの、受注から売上まで相当期間を要することから業績面への寄与までは至らず、特に当社単体での一部の大型案件が当初の見込より工程が長期化したこともあり、修理・メンテナンスの増加や堅調な子会社業績で補完するも厳しい状況となりました。さらに当社単体での試験機事業が2008年のリーマンショックに始まった設備投資不況の影響による受注の不足を主因に営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、試験機事業関連の固定資産の減損損失を計上することとなりました。次に、住生活事業では、健康関連商品の多様化による拡販や中国国内や欧米をターゲットとした中国子会社での家電製品の製造・販売など新たな取り組みを進めております。また、ゆるみ止めナット事業では、ハイパーロードナットが国土交通省のNETIS(新技術情報システム)に登録されたことにより認知度は順調に拡大して引き合い件数が増加しているものの、収益などの業績面の寄与には至っておらず苦戦いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高936,184千円（前年同期比14.0%増）、経常損失112,626千円（前年同期は204,465千円の経常損失）、四半期純損失は542,109千円（前年同期は207,903千円の四半期純損失）のやむなきに至りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、受注環境が大幅に改善される中、プロダクトミックスの見直しやグループ会社相互の連携による顧客基盤の拡大などシナジー効果の追求を継続して進めているところであり、大型案件の工程の長期化による当社単体での原価悪化を主因に利益が圧迫されました。

以上の結果、試験機事業の売上高は472,267千円、営業利益27,621千円となりました。

②住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品などの販売は堅調なものの、中国子会社の業績改善のピッチが遅いこともあり、総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、住生活事業の売上高は392,642千円、営業損失は13,342千円となりました。

③ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、拡販活動によるゆるみ止め製品（ナット、スプリング）の市場浸透は順調に進んでおりますが、従来型のボルト・ナットの価格競争力の低下に加え、汎用サイズのゆるみ止めナットが生産数量の兼ね合いで原価高になっていることから原価低減施策を推進しているものの、効果が出るころまでは至らず、売上高、損益とも計画値を大幅に下回り厳しい状況となりました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は71,274千円、営業損失41,501千円となりました。

④その他

デジタル事業を第1四半期連結会計期間より、その他の事業として区分しております。なお、当該事業は業務提携先の問題による提携の解消などビジネス環境の急激な変化による事業縮小から、引き続き新たな事業を模索しているところであります。

以上の結果、その他の事業の売上高はなく、営業損失2,714千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,381,143千円となり、前連結会計年度末に比べ856,351千円減少いたしました。

流動資産は3,401,199千円となり、前連結会計年度末に比べ151,062千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少126,424千円、たな卸資産の増加370,543千円、四半期連結貸借対照表上、その他に含めております未収入金の減少255,073千円によるものであります。

固定資産は1,979,943千円となり、前連結会計年度末に比べ704,993千円減少いたしました。これは主に単体の試験機事業関連の固定資産の減損672,690千円、のれんの償却44,210千円によるものであります。

繰延資産は当第3四半期連結会計期間末の当該残高がなくなっており、前連結会計年度末に比べ295千円減少しました。これは株式交付費ならびに社債発行費の償却によるものであります。

流動負債は1,848,075千円となり、前連結会計年度末に比べ371,255千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加88,084千円、短期借入金の増加190,000千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加86,408千円によるものであります。

固定負債は1,371,199千円となり、前連結会計年度末に比べ415,582千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少234,436千円、再評価に係る繰延税金負債の減少237,387千円、退職給付引当金の増加35,352千円によるものであります。

純資産は2,161,868千円となり、前連結会計年度末に比べ812,024千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少433,232千円、土地再評価差額金347,311千円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ178,401千円減少し、813,738千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は147,667千円(前年同期は78,396千円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失774,676千円、減損損失の計上680,073千円、たな卸資産の増加218,993千円、仕入債務の増加90,704千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は37,461千円(前年同期は11,544千円の減少)となりました。これは主に定期預金の預入による支出7,006千円、有形固定資産の取得による支出30,454千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は34,005千円(前年同期は32,833千円の増加)となりました。これは主に借入による収入220,000千円、借入金の返済による支出185,953千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月12日に公表しました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表しました「特別損益の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により、算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 904,771 | 1,086,160 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,057,351 | 1,183,776 |
| 商品及び製品 | 428,060 | 336,461 |
| 仕掛品 | 643,621 | 400,050 |
| 原材料及び貯蔵品 | 155,394 | 120,020 |
| 繰延税金資産 | 6,848 | 5,168 |
| その他 | 232,175 | 432,189 |
| 貸倒引当金 | △27,022 | △11,563 |
| 流動資産合計 | 3,401,199 | 3,552,262 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 313,132 | 384,327 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 282,451 | 349,214 |
| 土地 | 893,984 | 1,478,684 |
| 建設仮勘定 | 38,488 | 37,241 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 37,246 | 35,863 |
| 有形固定資産合計 | 1,565,303 | 2,285,331 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 31,198 | 34,426 |
| のれん | 148,430 | 192,640 |
| その他 | 81,585 | 13,102 |
| 無形固定資産合計 | 261,215 | 240,169 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,307 | 12,410 |
| 保険積立金 | 30,781 | 29,136 |
| 繰延税金資産 | 19,704 | 20,034 |
| 破産更生債権等 | 302,878 | 332,731 |
| その他 | 69,874 | 67,755 |
| 貸倒引当金 | △282,121 | △302,631 |
| 投資その他の資産合計 | 153,424 | 159,436 |
| 固定資産合計 | 1,979,943 | 2,684,937 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | — | 133 |
| 社債発行費 | — | 161 |
| 繰延資産合計 | — | 295 |
| 資産合計 | 5,381,143 | 6,237,495 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 775,522 | 687,438 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 486,913 | 400,505 |
| 短期借入金 | 190,000 | — |
| 未払法人税等 | 31,885 | 15,590 |
| 未払消費税等 | 7,986 | 11,468 |
| 未払金 | 79,822 | 128,557 |
| 未払費用 | 66,402 | 64,681 |
| 賞与引当金 | 49,744 | 21,011 |
| その他 | 159,799 | 147,566 |
| 流動負債合計 | 1,848,075 | 1,476,819 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 919,319 | 1,153,755 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 202,676 | 440,064 |
| 繰延税金負債 | — | 28 |
| 退職給付引当金 | 222,682 | 187,330 |
| その他 | 26,520 | 5,603 |
| 固定負債合計 | 1,371,199 | 1,786,782 |
| 負債合計 | 3,219,274 | 3,263,601 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,713,552 | 2,713,552 |
| 資本剰余金 | 200,233 | 200,233 |
| 利益剰余金 | △1,045,323 | △612,091 |
| 自己株式 | △3,626 | △3,610 |
| 株主資本合計 | 1,864,835 | 2,298,083 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △32 | 42 |
| 土地再評価差額金 | 253,911 | 601,222 |
| 為替換算調整勘定 | 43,154 | 55,911 |
| 評価・換算差額等合計 | 297,032 | 657,176 |
| 新株予約権 | — | 18,000 |
| 少数株主持分 | — | 633 |
| 純資産合計 | 2,161,868 | 2,973,893 |
| 負債純資産合計 | 5,381,143 | 6,237,495 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 2,705,618 | 2,910,571 |
| 売上原価 | 2,096,042 | 2,276,143 |
| 売上総利益 | 609,576 | 634,427 |
| 販売費及び一般管理費 | 952,313 | 911,213 |
| 営業損失(△) | △342,737 | △276,785 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 1,572 | 3,587 |
| 不動産賃貸料 | 7,761 | 7,701 |
| 業務受託料 | — | 7,200 |
| 助成金収入 | 10,579 | — |
| その他 | 10,885 | 5,675 |
| 営業外収益合計 | 30,799 | 24,165 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23,227 | 26,399 |
| 株式交付費償却 | 3,156 | 133 |
| 為替差損 | 56,696 | 7,067 |
| 不動産賃貸費用 | 15,059 | 14,845 |
| その他 | 21,241 | 20,469 |
| 営業外費用合計 | 119,380 | 68,916 |
| 経常損失(△) | △431,319 | △321,536 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 918 | 2,006 |
| 新株予約権戻入益 | — | 18,000 |
| 特別利益合計 | 918 | 20,006 |
| 特別損失 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 42,708 | 9,100 |
| 減損損失 | — | 680,073 |
| 投資有価証券評価損 | 15,000 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 1,500 |
| 特別損失合計 | 57,708 | 690,673 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △488,109 | △992,203 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37,635 | 28,067 |
| 法人税等調整額 | 11,389 | △239,094 |
| 法人税等合計 | 49,025 | △211,026 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △781,176 |
| 少数株主損失(△) | △6,836 | △633 |
| 四半期純損失(△) | △530,298 | △780,543 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 820,665 | 936,184 |
| 売上原価 | 648,140 | 716,580 |
| 売上総利益 | 172,525 | 219,604 |
| 販売費及び一般管理費 | 325,733 | 317,086 |
| 営業損失(△) | △153,208 | △97,482 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 736 | 647 |
| 不動産賃貸料 | 2,575 | 2,569 |
| 業務受託料 | — | 2,680 |
| 助成金収入 | 2,291 | — |
| その他 | 5,042 | 2,771 |
| 営業外収益合計 | 10,645 | 8,669 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,050 | 8,196 |
| 株式交付費償却 | 66 | — |
| 為替差損 | 47,143 | 2,187 |
| 不動産賃貸費用 | 5,075 | 4,875 |
| その他 | 1,566 | 8,553 |
| 営業外費用合計 | 61,902 | 23,813 |
| 経常損失(△) | △204,465 | △112,626 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 918 | 23 |
| 新株予約権戻入益 | — | 18,000 |
| 特別利益合計 | 918 | 18,023 |
| 特別損失 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 9,100 | — |
| 減損損失 | — | 680,073 |
| 特別損失合計 | 9,100 | 680,073 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △212,646 | △774,676 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △228 | 8,738 |
| 法人税等調整額 | △4,514 | △241,305 |
| 法人税等合計 | △4,743 | △232,567 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △542,109 |
| 四半期純損失(△) | △207,903 | △542,109 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △488,109 | △992,203 |
| 減価償却費 | 104,977 | 86,990 |
| 減損損失 | — | 680,073 |
| のれん償却額 | 44,210 | 44,210 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 20,011 | 28,732 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 17,029 | 35,352 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 45,246 | △3,629 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,572 | △3,587 |
| 支払利息 | 23,227 | 26,399 |
| 為替差損益(△は益) | △5 | △2 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 15,264 | 119,096 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 12,038 | △374,366 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △74,883 | 92,340 |
| 有形固定資産除却損 | — | 200 |
| 株式評価損 | 15,000 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 1,500 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △23,619 | △3,481 |
| その他 | △130,466 | △46,378 |
| 小計 | △421,650 | △308,754 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,572 | 3,587 |
| 利息の支払額 | △23,880 | △27,039 |
| 収用補償金の受取額 | 350,263 | 142,910 |
| 法人税等の支払額 | △63,707 | △11,017 |
| 法人税等の還付額 | — | 16,840 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △157,402 | △183,473 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △136,032 | △91,033 |
| 定期預金の払戻による収入 | 110,019 | 94,020 |
| 有価証券の取得による支出 | △15,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △24,957 | △38,143 |
| その他 | 38,500 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △27,470 | △35,155 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | — | 280,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △100,000 | △90,000 |
| 長期借入れによる収入 | 620,000 | 270,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △349,028 | △418,028 |
| 社債の償還による支出 | △120,000 | — |
| その他 | △36 | 12 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 50,935 | 41,984 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △13,123 | △1,756 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △147,060 | △178,401 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,206,250 | 992,139 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,059,189 | 813,738 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

| | 試験機事業 (千円) | 住生活事業 (千円) | デジタル 事業 (千円) | ゆるみ止め ナット事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|---------------|---------------|--------------------|------------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 440,665 | 339,151 | — | 40,849 | 820,665 | — | 820,665 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 440,665 | 339,151 | — | 40,849 | 820,665 | — | 820,665 |
| 営業利益(又は営業損失) | 38,705 | △58,435 | △3,021 | △62,631 | △85,382 | (67,825) | △153,208 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品又は事業内容 |
|------------|------------------------------------|
| 試験機事業 | 動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等 |
| 住生活事業 | 金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品、不動産売買等 |
| デジタル事業 | マルチメディア端末のサーバーサービス |
| ゆるみ止めナット事業 | ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト |

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

| | 試験機事業 (千円) | 住生活事業 (千円) | デジタル 事業 (千円) | ゆるみ止め ナット事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|---------------|---------------|--------------------|------------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,444,120 | 1,105,747 | — | 155,750 | 2,705,618 | — | 2,705,618 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,444,120 | 1,105,747 | — | 155,750 | 2,705,618 | — | 2,705,618 |
| 営業利益(又は営業損失) | 129,961 | △69,056 | △9,606 | △190,951 | △139,652 | (203,085) | △342,737 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品又は事業内容 |
|------------|------------------------------------|
| 試験機事業 | 動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等 |
| 住生活事業 | 金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品、不動産売買等 |
| デジタル事業 | マルチメディア端末のサーバーサービス |
| ゆるみ止めナット事業 | ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

| | 日本 (千円) | 中国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 577,682 | 242,983 | 820,665 | — | 820,665 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 | 2,765 | 18,883 | 21,649 | (21,649) | — |
| 計 | 580,447 | 261,867 | 842,315 | (21,649) | 820,665 |
| 営業利益(又は営業損失) | △34,340 | 4,830 | △29,509 | (123,698) | △153,208 |

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

| | 日本 (千円) | 中国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,936,984 | 768,634 | 2,705,618 | — | 2,705,618 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 | 7,226 | 40,515 | 47,742 | (47,742) | — |
| 計 | 1,944,211 | 809,149 | 2,753,360 | (47,742) | 2,705,618 |
| 営業利益(又は営業損失) | △82,175 | △9,734 | △91,909 | (250,827) | △342,737 |

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

| | 中国 | 計 |
|------------------------------|---------|---------|
| I 海外売上高(千円) | 242,983 | 242,983 |
| II 連結売上高(千円) | | 820,665 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 29.6 | 29.6 |

(注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分は、中国のみとなっております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

| | 中国 | 計 |
|------------------------------|---------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 768,634 | 768,634 |
| II 連結売上高(千円) | | 2,705,618 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 28.4 | 28.4 |

(注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分は、中国のみとなっております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、試験・計測機器の製造販売、保守サービス・メンテナンスを主に行っております。「住生活事業」は、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品などの製造・販売を主に行っております。「ゆるみ止めナット事業」は、ナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

したがって当社グループは取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「試験機事業」、「住生活事業」、「ゆるみ止めナット事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

| | 報告セグメント | | | | その他 (千円) (注) 1 | 合計 (千円) | 調整額 (千円) (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 上額(千円) (注) 3 |
|----------------------|---------------|---------------|----------------------------|----------------|----------------------|----------------|----------------------|-----------------------------------|
| | 試験機事業 (千円) | 住生活事業 (千円) | ゆるみ止め ナット事 業 (千円) | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,534,572 | 1,201,089 | 174,910 | 2,910,571 | — | 2,910,571 | — | 2,910,571 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,534,572 | 1,201,089 | 174,910 | 2,910,571 | — | 2,910,571 | — | 2,910,571 |
| セグメント利益(又は 損失) | 99,660 | △25,564 | <u>△97,854</u> | <u>△23,758</u> | △8,742 | <u>△32,501</u> | △191,259 | <u>△223,760</u> |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△191,259千円は、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

| | 報告セグメント | | | | その他 (千円) (注) 1 | 合計 (千円) | 調整額 (千円) (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 上額(千円) (注) 3 |
|----------------------|---------------|---------------|----------------------------|----------------|----------------------|----------------|----------------------|-----------------------------------|
| | 試験機事業 (千円) | 住生活事業 (千円) | ゆりみ止 めナット 事業 (千円) | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 472,267 | 392,642 | 71,274 | 936,184 | — | 936,184 | — | 936,184 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 472,267 | 392,642 | 71,274 | 936,184 | — | 936,184 | — | 936,184 |
| セグメント利益(又は 損失) | 27,621 | △13,342 | <u>△32,145</u> | <u>△17,867</u> | △2,714 | <u>△20,581</u> | △67,544 | <u>△88,126</u> |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額△67,544千円は、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用お
よび当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「試験機事業」及び「住生活事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グルー
プ及び「共用資産」につきまして、帳簿価額を回収可能額まで減額し、「試験機事業」676,205千円、
「住生活事業」1,244千円及び「共用資産」2,623千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 71,337,916 |

2. 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 23,910 |

3. 新株予約権等に関する事項

記載すべき事項はありません。

4. 配当に関する事項

無配のため記載すべき事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.6%から38.0%に変動いたします。また、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.0%から35.6%に変動いたします。

この法定実効税率の変動による当第3四半期会計期間末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が96千円、再評価に係る繰延税金負債が24,960千円減少し、土地再評価差額金24,960千円増加します。